



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月28日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
 コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 高橋 栄二
 (氏名) 庄野 淳
 TEL 0885-32-3431

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	21,846	28.3	3,180	36.3	3,186	43.9	2,292	41.9
2019年3月期第3四半期	17,031	14.3	2,334	2.9	2,214	9.6	1,616	9.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,496百万円 (77.9%) 2019年3月期第3四半期 840百万円 (62.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	183.00	
2019年3月期第3四半期	129.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	28,698	20,288	68.8	1,576.84
2019年3月期	26,167	19,419	72.4	1,511.80

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 19,755百万円 2019年3月期 18,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	25.4	4,600	29.4	4,200	25.4	3,000	20.8	239.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	12,530,000 株	2019年3月期	12,530,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,587 株	2019年3月期	1,424 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	12,528,439 株	2019年3月期3Q	12,528,577 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、一方、世界経済においては、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題などの影響から、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

国内の住宅市場では、戸建木造持家住宅は堅調に推移しているものの、都市部を中心とした新築マンションは、災害復興や東京五輪の開催決定による建設資材や人件費の高騰、また非住宅施設（ホテル等）との競争による用地取得コストの増加を背景に、価格は高止まりし、契約率は低い水準で推移しております。

このような状況の中、当社は、安定した利益確保のため、コスト削減活動を継続的に実施し、業務内容の見直し、工場レイアウト全面変更、省力化設備の導入などにより生産効率の向上と原価低減に取り組んで参りました。

販売活動に関しましては、首都圏及び近畿圏への営業活動の強化に加え、九州地方、中国地方など地方都市の開拓（2019年4月 中国営業所開設）や既存顧客への深耕拡大を図って参りました。また、ホテルや老健施設、サービス付高齢者住宅物件など非住宅部門の受注強化と1住戸当たりの売上増を図る為、主力製品である建具・造作材に加えシステム収納家具の販売にも注力致しました。

中国においては、政府は「不動産は住むものであって投機の対象ではない」との位置づけを堅持し、マンションの売買を制限し、住宅ローンの審査を厳格にするなど、不動産市場への監督・規制の強化が継続しており、不動産価格の上昇は周期的に一服する傾向にあります。一方で中国政府は、戸籍制度改革の一環として、地方都市を対象に戸籍取得制限を撤廃し農村からの出稼ぎ労働者の都市定住を促すなど都市化政策を継続して促進しております。

また、中国政府は、安全性や健康問題、環境負荷の低減や投機目的の購入を抑えるため、マンション建設における方針をスケルトン（内装別）からインフィル（内装付）へシフトしており、これを受けて分譲住宅の内装工事を義務付ける政策が、多数の省や市から発表されております。

このような状況の中、当社グループは、販売面に関しては、全国30カ所に営業所を設置し、内装付住宅の開発を進める大手有力デベロッパーへのシェアを確保しつつ、新規顧客開拓を積極的に行い受注獲得に努めて参りました。さらに、従来からのスケルトン市場についても、当社はこの市場を狙ったルート販売（代理店を通じたエンドユーザーへの販売、現在沿岸部を中心に販売代理店を88店舗展開）にも注力して参りました。

また、旺盛な住宅需要に応えるため、宜春工場（日門（江西）建材有限公司）においては、工場増設のため隣接地（26,680㎡）を取得し、新工場（2棟 建築面積16,400㎡）は試運転を経て2019年6月から本格稼働しております。これにより中国国内での生産能力は、現状より30%以上の増強となる見込みです。これに加えて、昆山工場（昆山日門建築装飾有限公司）においては、内装ドアをはじめ流し台や収納ボックスなど中国国内で製造する製品を集約し、一括納入する物流センターとして活用するための倉庫の増設（地上5階・地下1階 面積9,000㎡）を進めて参りました。また、2017年10月より操業を開始致しました流し台、収納家具等の住器製造会社（吉屋（青島）家居有限公司）におきましては、生産性、品質の向上に取組みながら今期下期から安定稼働に入り、製造販売量は前期に比べ大幅に増加しております。以上のように、増加する受注に応えるため製品の供給体制を強化し、成長拡大と安定への布石を着々と投じて参りました。

以上の結果、円高の影響で中国元の期中平均レートは前年同期比で約5%下がっておりますが、当第3四半期連結会計期間の受注高は前年同期比35.3%増の25,450百万円、売上高は前年同期比28.3%増収の21,846百万円、営業利益は前年同期比36.3%増益の3,180百万円、経常利益は前年同期比43.9%増益の3,186百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比41.9%増益の2,292百万円となり、同期間において売上高、利益ともに過去最高を更新し、売上高については3期連続の更新となりました。なお、2020年3月期の通期の業績予想に対する進捗は概ね想定通りに推移しております（3頁（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明）参照）。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は28,698百万円となり、前連結会計年度末より2,530百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加313百万円、受取手形及び売掛金の増加2,749百万円、有価証券の減少710百万円、原材料及び貯蔵品の増加209百万円によるものです。

負債総額は8,410百万円となり、前連結会計年度より1,661百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,076百万円、電子記録債務の増加162百万円、長期借入金の増加167百万円、未払金の増加192百万円によるものです。

純資産につきましては、20,288百万円となり、前連結会計年度末より869百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加1,666百万円、為替換算調整勘定の減少810百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.6%減少して68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月10日に公表しました通期の業績予想（売上高31,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,228	4,618,172
受取手形及び売掛金	9,721,977	12,471,800
電子記録債権	990,745	280,563
有価証券	710,160	-
商品及び製品	1,156,667	1,232,139
仕掛品	606,998	532,383
原材料及び貯蔵品	731,955	941,181
未収入金	188,740	127,065
その他	279,429	389,825
貸倒引当金	△115,473	△94,974
流動資産合計	18,575,425	20,498,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938,202	2,202,250
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	376,485	409,620
その他(純額)	1,571,639	1,812,436
有形固定資産合計	4,905,541	5,443,520
無形固定資産		
その他	536,941	648,315
無形固定資産合計	536,941	648,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708,458	1,656,020
関係会社出資金	44,700	44,700
繰延税金資産	23,965	37,769
会員権	8,220	8,220
その他	364,282	361,631
投資その他の資産合計	2,149,626	2,108,341
固定資産合計	7,592,109	8,200,177
資産合計	26,167,535	28,698,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,794	3,436,428
電子記録債務	1,423,404	1,585,797
短期借入金	435,780	484,480
未払金	1,245,874	1,438,638
未払法人税等	319,642	441,745
賞与引当金	99,130	50,687
その他	374,457	336,603
流動負債合計	6,258,084	7,774,380
固定負債		
長期借入金	-	167,145
繰延税金負債	67,642	48,993
長期末払金	257,905	257,905
退職給付に係る負債	164,896	161,710
固定負債合計	490,443	635,753
負債合計	6,748,528	8,410,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	15,118,748	16,784,975
自己株式	△716	△1,109
株主資本合計	18,060,719	19,726,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600,572	557,801
為替換算調整勘定	293,479	△517,148
退職給付に係る調整累計額	△14,106	△11,885
その他の包括利益累計額合計	879,945	28,767
非支配株主持分	478,341	532,879
純資産合計	19,419,006	20,288,200
負債純資産合計	26,167,535	28,698,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	17,031,759	21,846,751
売上原価	11,674,590	15,083,455
売上総利益	5,357,168	6,763,296
販売費及び一般管理費	3,023,059	3,582,920
営業利益	2,334,109	3,180,375
営業外収益		
受取利息	4,119	11,944
受取配当金	71,831	74,502
有価証券運用益	23,482	-
受取賃貸料	14,273	12,662
企業発展助成金収入	84,098	-
その他	25,304	147,319
営業外収益合計	223,109	246,429
営業外費用		
支払利息	15,511	36,644
手形売却損	291,524	103,772
為替差損	9,125	16,030
その他	26,642	83,983
営業外費用合計	342,803	240,431
経常利益	2,214,415	3,186,373
特別損失		
固定資産除却損	1,194	-
特別損失合計	1,194	-
税金等調整前四半期純利益	2,213,220	3,186,373
法人税等	622,028	805,052
四半期純利益	1,591,191	2,381,320
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,938	88,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,616,130	2,292,651

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,591,191	2,381,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195,102	△42,771
為替換算調整勘定	△557,563	△844,758
退職給付に係る調整額	2,424	2,220
その他の包括利益合計	△750,241	△885,309
四半期包括利益	840,950	1,496,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,724	1,441,473
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,774	54,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。